

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「食材使い切りレシピ 仙台市 生ごみ減量パンフ作成」
- 2) 「大阪・中央卸売市場東部市場、親子向けに料理教室」
- 3) 「失業者や低所得者専用のスーパー、“ソーシャル・スーパーマーケット”」

1) 「食材使い切りレシピ 仙台市 生ごみ減量パンフ作成」

仙台市は、家庭ごみの約4割を占める生ごみを減らしてもらおうと、食材の使い切り料理のレシピなどを紹介したパンフレットを作成した。市役所や区役所で配布している。

生ごみ減量のポイントとして「食材は使いきる」「料理は食べきる」「ごみに出すときは水をきる」の3つの「きる」を強調。食材を使い切る料理や残り物のリメイク料理など12点の作り方を掲載した。

ニンジンの皮を使った春巻や、ブロッコリーの茎とネギの葉のキムチなどが紹介されている。

A5判、カラーで20ページ。2万部を作成。市のごみ減量・リサイクル情報サイト「ワケルネット」(<http://www.gomi100.com/>)でも見ることができる。

同市内の平成24年度のごみの総量は39万3848トン。このうち生活ごみは24万6831トンで、資源ごみや粗大ごみを除いた家庭ごみは19万5371トン（1人1日平均505グラム）を占めている。ごみの量は漸減傾向だったが東日本大震災で激増し、そのまま高水準にとどまっている。

どうしても出てしまう生ごみは仕方ない面もあるが、食べ物を無駄にして出るゴミは極力減らしたい。市が率先してこうした資料やサイトを通して紹介してくれると意識しやすくなると思う。食生活に密着しているスーパーでもゴミを減らせる工夫を販売時点で紹介すれば消費者にとって心強いただろう。

2) 「大阪・中央卸売市場東部市場、親子向けに料理教室」

大阪市中央卸売市場東部市場は、来年1、2月に東住吉区役所と組み親子向けの料理教室を開く。市場で扱う野菜や魚を料理し、食材や卸売市場の役割を学ぶ場を提供する。地元産食材を使った料理を通し食育活動を進めたい区と、卸売市場に対する認知度を高めたい東部市場とが連携する。

区内在住の小学生とその保護者が対象で、参加費は1組800円。区の保健福祉センターで開く。区の栄養士やボランティアの人々の指導で調理し、試食後に東部市場の業者が食材や市場の仕組みについて解説する。

来年1月18日と2月8日の2回開き、1月は区の特産品である田辺大根を、2月は市場から取り寄せた新鮮なサンマを材料に使う。東部市場と区では、参加者の要望などを参考にしながら今後、定期的に関くことも検討する。

より産地を近く感じる市場での体験は子どもたちの印象に強く残るだろう。食べ物がどうやって食卓へ届くのか、またその食べ物をどう調理すれば美味しく食べられるのか、最近では様々な場所で食育の取り組みが行われていると思うが、小さな頃から食べることの大切さについて意識できるよう、ますます広がって欲しいと思う。

3) 「失業者や低所得者専用のスーパー、“ソーシャル・スーパーマーケット”」

英国では初めてとなる「ソーシャル・スーパーマーケット」の開店が話題を呼んでいる。失業者など福祉手当の受給者に顧客を限定し、スーパーなどで余剰となった商品を格安で販売する。

ソーシャル・スーパーマーケットが開店するのは、英国ヨークシャー地方にあるゴールドソープという町。「コミュニティ・ショップ」と名付けられた店では、食料品や飲料が通常価格の3割程度の価格で販売される。提供される商品は、賞味期限が近かったり、パッケージに多少の難があるものなど、通常の流通ルートには乗らなくなったものが中心。買い物袋一杯に食品を購入しても数百円の価格で済むような値付けになっている。

すでに大手の小売業者との提携が出来ており、十分な数の商品を仕入れることが可能だという。

買い物をすることができるのは、基本的に会員のみ。会員資格を得ることができるのは、店から一定のエリア内に住み、失業保険や年金など、何らかの福祉手当の給付を受けている人に限定される。

また店内では、食料品の販売だけでなく、福祉手当受給者へのサービスも行う。債務の処理、料理の方法、履歴書の書き方、家計簿の付け方などについてアドバイスを受けることができるという。

このスーパーは、いわゆるボランティア活動による食料の配布とは異なっている。この店を運営する会社は、スーパーなどの余剰食品などの再流通を行うカンパニーショップ社の子会社となっている。同社の経営陣は社会起業家としても知られており、このプロジェクトも基本的に利益が出るように工夫されているという。

経営陣は初年度中に黒字化のメドを付けたいとしている。欧州ではすでに低所得者専用のスーパーが1000件ほどあるという。だが今回のケースは英国では初めてということと、本格的な流通システムに組み込まれているという点で大きな注目を集めている。

同社は2014年半ばにはロンドンで6店舗、2014年末までにはロンドン以外の地域で20店舗を出店する予定を立てている。

単に物を安く売るだけでなく、社会的に弱者を支えようとする取り組みは頼もしいと思う。激安スーパーは日本にもたくさんあるが、それとはまた違ったニュアンスの店のようなので、今後どのように発展していくのか注目したい。